

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ

コード番号 2461 URL <http://www.fancom.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳澤 安慶

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	8,016	32.6	1,328	38.9	1,423	47.4	747	40.6
20年12月期	6,044	6.3	956	0.8	965	△0.8	531	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	7,796.22	7,364.71	21.6	27.3	16.6
20年12月期	5,402.33	5,022.12	16.0	20.2	15.8

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,581	3,622	64.3	37,789.63
20年12月期	4,867	3,348	68.3	34,618.28

(参考) 自己資本 21年12月期 3,586百万円 20年12月期 3,322百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,201	△200	△556	1,584
20年12月期	620	△529	△456	1,139

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	1,200.00	1,200.00	115	22.2	3.5
21年12月期	—	—	—	1,700.00	1,700.00	161	21.8	4.7
22年12月期 (予想)	—	—	—	1,800.00	1,800.00		20.1	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,100	6.9	670	9.6	700	5.8	390	25.2	4,109.72
通期	8,800	9.8	1,460	9.9	1,520	6.8	850	13.7	8,957.08

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「重要な会計方針」及び26ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 104,170株 20年12月期 101,860株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 9,273株 20年12月期 5,874株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当事業年度におけるわが国経済は、平成20年秋頃から続く金融市場の混乱を受け、企業収益や雇用環境の悪化、個人消費の低迷が続いております。政府の経済政策等により一部個人消費の回復や株価の底入れ感による回復の兆しはあるものの、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

このような状況の中、当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野は、ADSLや光ファイバー等のブロードバンドの普及、インターネット利用者やブログ（日記形式のWebサイト）開設者の増加、携帯電話でのデータ通信利用者の拡大によるトラフィック数（データ通信量）の増加、電子商取引推進企業の広がりとともに、今後も引き続き拡大が予測されております。また、広告主はより費用対効果の高い広告であるアフィリエイト広告を再評価しはじめており、個人消費も節約志向からインターネットの利用頻度が増加し、すごもり消費によりインターネットでの購買活動に拍車がかかっております。一方、インターネット広告を掲載するメディア側につきましても、純広告のみを掲載していたメディアが純広告とアフィリエイト広告を組み合わせた形にシフトするなどアフィリエイト広告に対する意識が高まっております。

当事業年度におきましては、営業体制の向上を図り、広告主やパートナーサイトへの提案活動の強化を中心としたコミュニケーション、アライアンスの強化やパートナーサイトの活動率向上などサービス品質を重視した営業活動を行いました。また、アフィリエイト広告と純広告を組み合わせた提案などを引き続き強化いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は、8,016,220千円（前期比32.6%増）となりました。また、営業利益は、1,328,702千円（前期比38.9%増）、経常利益は有価証券利息を67,585千円及びデリバティブ評価益を25,570千円営業外収益に計上したことにより1,423,775千円（前期比47.4%増）となり、当期純利益は、固定資産除却損及び投資有価証券の評価損等の特別損失を149,186千円計上したことにより747,610千円（前期比40.6%増）となりました。

②売上高分析

当事業年度における各サービス区別の売上高は、下記のとおりです。

当事業年度はパソコン向けアフィリエイト広告サービス及び携帯向けアフィリエイト広告サービスの売上が順調に推移し、総売上高は8,016,220千円（前期比32.6%増）となりました。総売上高に占める各サービス区分ごとの売上高及び構成比は、パソコン向けアフィリエイト広告サービスが5,435,300千円で67.8%（前期比10.7ポイント減）、携帯向けアフィリエイト広告サービスが2,021,698千円で25.2%（前期比8.4ポイント増）、自社媒体運営が177,253千円で2.2%（前期比0.5ポイント減）、他社媒体広告販売が381,761千円で4.8%（前期比2.8ポイント増）、その他売上が206千円で0.0%（前期比0.0ポイント減）となっております。

サービス区分	平成20年12月期		平成21年12月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	4,743,661	78.5	5,435,300	67.8
携帯向けアフィリエイト広告サービス	1,015,333	16.8	2,021,698	25.2
自社媒体運営	160,949	2.7	177,253	2.2
他社媒体広告販売	121,272	2.0	381,761	4.8
その他売上	3,515	0.0	206	0.0
合計	6,044,731	100.0	8,016,220	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当事業年度末の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成20年12月期末	平成21年12月期末
パソコン向けアフィリエイト 広告サービス「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,184	2,463
	登録パートナーサイト数	695,391	871,404
携帯向けアフィリエイト広告 サービス「モバハチネット」 及び「アドカボ」	稼働広告主ID数	773	1,229
	登録パートナーサイト数	60,989	99,252
当社 アフィリエイト広告サー ビス 合計	稼働広告主ID数	2,957	3,692
	登録パートナーサイト数	756,380	970,656

③売上原価分析

当事業年度における売上原価は5,226,461千円（前期比41.2%増）、売上総利益は2,789,759千円（前期比19.1%増）となりました。パソコン向け及び携帯向けアフィリエイト広告サービスの成果報酬増加に伴い、売上原価率は前年の61.3%から65.2%へと3.9ポイント増加いたしました。この結果、売上総利益率も3.9ポイント減少し34.8%となりました。

④販売費及び一般管理費分析

販売費及び一般管理費は1,461,056千円（前期比5.5%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は給料518,775千円（前期比11.5%増）、広告宣伝費93,425千円（前期比29.0%減）、販売手数料140,448千円（前期比5.5%増）、地代家賃123,996千円（前期比3.3%増）であります。給料の増加の主な要因は、営業体制の強化に伴う人員の増加があったことによるものであります。

⑤経常利益分析

経常利益は、1,423,775千円（前期比47.4%増）となりました。有価証券利息67,585千円、投資有価証券売却益4,412千円、デリバティブ評価益を25,570千円計上したことにより、売上高経常利益率は前期比1.9ポイント増加し17.8%となりました。

⑥税引前当期純利益・当期純利益分析

税引前当期純利益は、社内利用ソフトウェアの除却及び投資有価証券の償還不能による損失を計上した結果、1,276,163千円（前期比39.5%増）となりました。また当期純利益は747,610千円（前期比40.6%増）となりました。これにより、売上高当期純利益率は前期比0.5ポイント増加し、9.3%となりました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の5,402円33銭から当事業年度は7,796円22銭となりました。

⑦今後の見通し

インターネット市場環境は、ADSLや光ファイバー等の普及により継続的に発展しており、各企業のインターネット上におけるマーケティング活動は今後も積極的に展開されると予想されます。また近年は、パソコンや携帯に加え、iPhoneを始めとするスマートフォンが拡大し、スマートフォン広告市場が急速に立ち上がっており、パソコン及び携帯を含めたインターネット広告市場は今後も成長を続けるものと見られております。

当社の主要事業領域であるアフィリエイト広告サービスについては、成功報酬型広告であるため、不景気の中で効率を重視したプロモーション展開が可能であること、生活防衛に走る消費者によるパートナーサイトへの参入が増加すること、生活防衛のための効率的な消費活動がインターネットを通じて促進することにより、さらなる成長を考えると考えております。また、一部業界における広告予算の縮小や今後の競合他社との競争激化に備えるため、メディアの充実とシステムの改良等によるユーザーインターフェースの向上、利用広告主数とパートナーサイト数の増加、サービス品質向上を重視したプロモーション展開によりネットワーク価値の差別化を図っていく所存であります。

その他の事業につきましては、パソコン及び携帯向け自社媒体の新規開発やスマートフォン及びソーシャルネットワークサービスへの広告配信など、アフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に取り組む所存です。

以上により、平成22年12月期の業績見通しにつきましては、売上高8,800百万円、経常利益1,520百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定な要因等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①流動資産分析

当事業年度末における流動資産の残高は、3,471,643千円（前事業年度末は3,064,064千円）となり、407,578千円の増加となりました。増加の主な要因は、有価証券が887,512千円（前事業年度末は有価証券1,135,316千円）と247,804千円

減少した一方、現金及び預金が1,684,077千円(前事業年度末は1,139,890千円)と544,187千円増加したこと、売掛金が822,368千円(前事業年度末は711,018千円)と111,349千円増加したことによるものであります。

②固定資産分析

当事業年度末における固定資産の残高は、2,109,406千円(前事業年度末は1,803,895千円)となり、305,511千円の増加となりました。増加の主な要因は、ソフトウェアが73,726千円(前事業年度末は111,706千円)と37,980千円減少、ソフトウェア仮勘定が0円(前事業年度末は40,605千円)と40,605千円減少した一方、投資有価証券が1,742,757千円(前事業年度末は1,365,816千円)と376,941千円増加したことによるものであります。ソフトウェアの減少は、自社利用ソフトウェアの除却及び減価償却費の計上によるものであり、ソフトウェア仮勘定の減少は、自社利用ソフトウェアの完成に伴いソフトウェア勘定に振替をしたことによるものであります。また、投資有価証券の増加は、公社債等の債券を購入したことによるものであります。

③流動負債分析

当事業年度末における流動負債の残高は、1,862,029千円(前事業年度末は1,429,375千円)となり、432,654千円の増加となりました。増加の主な要因は、買掛金が1,153,639千円(前事業年度末は952,456千円)と201,183千円増加したこと、未払法人税等が386,694千円(前事業年度末は213,000千円)と173,694千円増加したことによるものであります。買掛金の増加は、売上増加に伴いパートナーサイトへ支払う成果報酬が増加したことによるものであり、未払法人税等の増加は、所得が増加したことによるものであります。

④固定負債分析

当事業年度末における固定負債の残高は、96,069千円(前事業年度末は90,349千円)となり、5,720千円の増加となりました。増加の要因は、預り保証金が96,069千円(前事業年度末は90,349千円)と5,720千円増加したことによります。預り保証金の増加は、一部広告主の保証金取扱高の増額によるものであります。

⑤純資産分析

当事業年度末における純資産の残高は、3,622,950千円(前事業年度末は3,348,235千円)となり、274,715千円増加となりました。増加の主な要因は、自己株式が△1,023,639千円(前事業年度末は△562,959千円)と460,679千円増加したことにより純資産が同額減少した一方、利益剰余金が2,487,203千円(前事業年度末は1,854,795千円)と632,408千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が△11,192千円(前事業年度末は△77,115千円)と65,923千円増加したことによるものであります。自己株式の増加は、市場での買付によるものであり、利益剰余金の増加は、配当金の支払により115,202千円減少した一方、当期純利益の計上により747,610千円増加したことによるものであります。この結果、当事業年度末における自己資本比率は64.3%となりました。

⑥キャッシュフロー分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前期比444,187千円増加し、1,584,077千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,201,430千円の収入となり、前期比580,517千円の収入増となりました。これは、主に税引前当期純利益を1,276,163千円計上したことによる資金の増加がありましたが、法人税等の支払が411,240千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、200,289千円の支出となり、前期比329,261千円の支出減となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が1,700,000千円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が1,818,825千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、556,953千円の支出となり、前期比100,546千円の支出増となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が462,547千円あったこと、配当金の支払が99,917千円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	65.9%	68.7%	71.0%	68.3%	64.3%
時価ベースの自己資本比率	2,275.5%	652.0%	276.8%	122.6%	205.9%
債務償還年数	0.1年	0.1年	0.1年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,228.5	895.6	852.7	950.3	3,992.4

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、企業体質の強化及び積極的な事業展開を勘案しながら、配当や自己株式の買入れ等を実施していきたいと考えております。具体的には、当面の配当方針について、純利益の20%程度を配当性向とし、当期につきましては創立10周年記念配当200円を加算し1株当たり1,700円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、配当性向は20%程度を予定しており、年間配当1,800円と予定しておりますが、業績の変動により配当性向及び配当金額が変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当事業年度末時点において、当社が想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①当社の事業内容に係るリスクについて

(a) 業界環境の変化について

インターネット関連分野における技術革新は著しく進展しております。インターネットを利用して事業を運営している会社は、常に業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要があります。そのため、現在利用している技術や業界標準が急激に変化する事も予想され、このような変化に対応すべく追加的に支出を行なう可能性があります。当社が、著しい技術革新や業界標準の変化に時間を要した場合には競争力の低下を招く可能性があります。

当社の属するインターネット広告業界は、インプレッション型からクリック保証型、そして成果型へと短期間で新しい広告手法が次々と開発されております。当社が行なっております成果型の広告手法は、現時点では費用対効果が最も明確な広告手法であります。成果型に替わる新しい広告手法が開発された場合には、成果型の広告手法が陳腐化し、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また当社の主力サービスであるアフィリエイト広告サービス業界についても、日本における歴史は浅く、現在、普及段階にあると認識しています。従ってアフィリエイト広告サービスが、今後も過去と同様の伸びを示すという保証はありません。

(b) 競合について

当社が事業を展開するアフィリエイト広告サービスにおける競合は将来的に激化する可能性があります。

アフィリエイト広告サービス業界において、当社は比較的早期に参入した会社であり、パートナーサイトの獲得数においても優位に立っていると認識しています。パートナーサイトが多いことは、企業(広告主)を獲得する際に、有利に働いていると当社では認識しています。この他にも、システムの改良、ノウハウの蓄積等、当社の過去の業績には先行者メリットとしての要因が含まれている可能性があります。

しかし、当社が、将来に亘っても、アフィリエイト広告サービスにおいて優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、また、競合の結果、当社の売上、収益が低下する可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 特定事業への依存について

当社は、インターネット上で運営するアフィリエイト広告サービスの売上が主体となっており、当事業年度においてパソコン向けが67.8%、携帯向けが25.2%を占めております。今後もアフィリエイト広告サービスへの依存は高い水準で推移する予定であります。このように、特定事業への依存度が高い状況は、外的要因及び内的要因により本事業の業績変動が全社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(d) 今後の事業展開について

当社は第4期(平成14年12月期)から自社媒体運営事業を開始しております。自社媒体運営事業は物販やサービス情報を提供する会員制サイトや携帯向けのポータルサイトが中心であり、会員やサイトへの通信量を増加させることにより媒体の価値を高め、媒体に出稿する広告主から広告料金を徴収する仕組みとなっております。ただし当事業年度にお

ける本事業の売上は177,253千円と、未だ収益に大きく寄与するには至っておりません。

また、当社は第8期(平成18年12月期)より新たに携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」、第10期(平成20年12月期)より携帯向けカテゴリマッチ型広告サービス「アドカボ」を開始しております。現状は、当社の主力サービス「エーハチネット」との並行稼働により、利用広告主企業の獲得を効率的に行い、比較的堅調に推移していると当社では認識しておりますが、当社は競合他社と比較して後発企業であり、将来的に優位に立てるという保証はありません。

当社は今後、積極的にこれら事業の拡大に取り組んでまいります。事業計画を実現するため、システム投資や人件費、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況の発生などによりこれら事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

現時点において、当社の主力事業であるアフィリエイト広告サービスに関連して、事業継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しております。しかし、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定された場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で広告配信、成果のトラッキング及び不正行為防止のために使用している技術(クッキーの使用等)が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加するリスクについて

当社はアフィリエイト広告サービスを、当社が広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダー(ASP)となる形で運営しております。このサービスは、広告主にとってはシステム構築等のコスト負担が少なく、また、媒体への支払代行業務及び媒体の不正監視業務等を行なうことで、広告主のアフィリエイト・プログラムをサポートしております。

また広告主は当社のノウハウやサービスシステムの様々なレポート機能を活用することが可能です。

しかしながら、今後自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加した場合、当社の広告主が減少することにより当社の売上、収益が低下する可能性があります。当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 設備及びネットワークの安定性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社設備及びネットワークは24時間稼働、年中無休での運用が求められております。当社は、アフィリエイト・プログラムの運営サービスをWeb上で提供し、また成果報酬の集計管理をシステムを通じて提供しております。システムに支障が生じることは、サービス全般の停止を意味するため、設備面での電源の二重化や日々の設備及びネットワークの監視など、障害の発生防止に努めております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるもの、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社の設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(h) 情報のセキュリティ管理について

当社は、アフィリエイト広告サービス及び自社媒体でのサービスの提供にあたり会員情報や銀行口座の情報等の個人情報取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。また、当社はアフィリエイト・プログラムの運営サービスの提供にあたり、当社のアフィリエイト広告サービスは、成果報酬のトラフィックや取引データを当社のサーバで管理し、インターネットを通じて広告主企業やアフィリエイトサイトに提供しております。また、当社の運営する自社媒体では、サービス運営のため多数の個人会員情報を当社のサーバで管理しております。

取引データの管理や、社内における顧客企業等の情報及び個人情報についてもその取扱には細心の注意を払い、法令を遵守するほか入退室管理、ハードウェアやネットワーク管理について最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、以上のような当社の努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社への損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社の事業や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(i) 有害コンテンツを含む広告及びパートナーサイトに対する規制について

当社が運営しているアフィリエイト広告サービスは、広告主及びパートナーサイトの募集において、プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しております。また、参加時だけでなくその後も当社の社員がサイトの内容など規約の遵守状況を定期的にモニターする体制をとっており、規約に違反する行為が見ら

れた場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

当社では会員規約等により独自の基準を設けており、法令や公序良俗に反する広告及びパートナーサイトに掲載されているコンテンツを排除するように規制並びに管理をしております。また、当該規制の対象となる広告並びにパートナーサイトの内容については「特定商取引に関する法律」等を念頭におき、広告主が運営するサイト並びにパートナーサイトの内容について定期的な確認を行い、当社の基準に反する広告コンテンツ等が存在している場合は、広告主並びにパートナーサイト運営者に対して警告を行い排除に努めております。当社が行なった警告に従わない場合は契約の解除等の対策を行なっております。

しかしながら、広告主並びにパートナーサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社の信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(j) パートナーサイトの監視体制について

当社ではパートナーサイトの品質管理のために、パートナーサイトの成果報酬の不正請求等の監視を実施しております。プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しているほか、その後も当社の社員がパートナーサイトの成果報酬に関する調査を定期的に行うことで不正請求を排除し、広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダーとしての信頼獲得に努めております。故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っていると思われる場合は、即時に契約解除することもあります。

しかしながら、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、広告主からクレームを受けた場合は当社の信用が低下し、また損害賠償を請求された場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 他社の知的財産権を侵害するリスクについて

アフィリエイト広告サービスというビジネスモデルについては、アマゾンドットコム社が米国において、自社運営型のアフィリエイト広告サービスについて特許権を取得しています。

また当社の調査によると、同業他社の関係者が日本国内において仲介型アフィリエイト広告サービスについての特許申請を行っています。当社は専門家への調査依頼に基づき、当該申請中の特許権が成立したとしても、当社が行っているサービスとは技術的に手法が異なるため、当社の事業に与える影響はないと確信しております。しかし万が一、当該特許が成立し、さらに当社の事業が当該特許権に抵触すると判断された場合には、当社の事業及び業績に重要な影響及ぼす可能性があります。

②当社の事業体制について

(a) 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社では、事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難になった場合や、人材が外部に流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

また当社では、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各部門の経営、業務執行について重要な役割を果たしており、特定の分野についてはこれらの人物のノウハウに依存している面があります。このため当社では、特定の人物に過度に依存しない体制を構築すべく経営組織及び技術スタッフの強化を図っておりますが、これらの役職員が何らかの理由で退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合には、当社の事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 内部管理体制について

当社は、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄組織である社長室が内部監査を実施する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、財務報告に係る内部統制の評価(いわゆる日本版SOX法)への対応等での支障が生じる可能性や当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他

(a) 投融資に係るリスクについて

当社では事業方針に則り、インターネット関連の企業に対して投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社との事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業の今後の業績の如何によっては、これらの投資が回収できなくなることや減損適用による評価損が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また当社では、今後の事業拡張に備えるため、手許流動性を比較的高い水準で維持しております。当社では事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、安全性の高い公社債等の金融商品を中心に投資を行っております。しかし、債券市場や株式市場等の金融市場の急激な変化、又は保有する公社債等の信用リスクの増大に伴い、当社が保有する金融資産に損失が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ストックオプションによる株式の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しております。同制度により発行された新株予約権による潜在株式数は平成21年12月31日現在で合計6,882株となり、発行済株式数及び新株予約権による潜在株式数の合計の6.2%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

項目	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
定時株主総会決議	平成15年3月28日	平成16年3月30日	平成17年3月30日
新株予約権の数(注)1	180個	60個	120個
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 3,600株	普通株式 1,200株	普通株式 600株
新株予約権行使時の払込金額(注)1	10,000円	10,000円	20,000円
行使請求期間	平成17年4月1日から 平成25年3月27日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場又は日本証券業協会に店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場又は日本証券業協会に店頭登録された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 ①本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>②当社株式が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人が新株予約権を相続するものとする。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>

項目	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
定時株主総会決議	平成18年3月30日	平成19年3月29日	平成20年3月28日
新株予約権の数(注)1	434個	250個	338個
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 434株	普通株式 250株	普通株式 338株
新株予約権行使時の払込金額(注)1	779,196円	184,000円	109,027円
行使請求期間	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>
項目	新株予約権⑦		
定時株主総会決議	平成21年3月27日		
新株予約権の数(注)1	460個		
目的となる株式の種類及び数(注)1	普通株式 460株		
新株予約権行使時の払込金額(注)1	135,520円		
行使請求期間	平成23年4月1日から 平成27年3月31日まで		
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>(1)行使条件 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は権利者について新株予約権の要項に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(2)相続権利者が死亡した場合、権利者の相続人は新株予約権を相続できない。ただし、取締役会が特例として承認した場合はこの限りでない。</p> <p>(3)譲渡等新株予約権を譲渡し、又は担保に供することはできない。</p>		

(注)1. 平成17年3月9日をもって株式1株を4株に、平成18年3月1日をもって株式1株を5株にそれぞれ分割しております。なお、上記新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は当該株式分割後の数値で記載しております。

2. 平成21年12月31日現在における未行使の新株予約権について記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ファンコミュニケーションズ）、関連会社2社により構成されておりますが、当該関連会社は重要性が乏しいため、当社単体の状況について記載しております。

当社はインターネット広告市場において、オンライン上のマーケティングコストを削減する「パフォーマンスマーケティング」を事業コンセプトとして、オンラインでマーケティング活動を展開する企業に対して、アフィリエイト・プログラム運営サービス（以下「アフィリエイト広告サービス」という。）である「エーハチネット」及び携帯向け同サービス「モバハチネット」を主要サービスとして提供しております。

また、当社自らが広告媒体となるサイト（広告主のバナー広告やサイトURLを表示したサイト：以下「パートナーサイト」という。）を運営するほか、付随的にインターネット広告代理業を行っており、サービス区分としましては、「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」「携帯向けアフィリエイト広告サービス」「自社媒体運営」「他社媒体広告販売」「その他売上」の5つの区分に分類されます。

サービス区分	事業内容
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の運営
携帯向けアフィリエイト広告サービス	携帯向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びカテゴリマッチ型広告サービス「アドカボ」の運営
自社媒体運営	主なサイト名とカテゴリ SampleFan.com（サンプル情報サイト） auken（モバイルポータルサイト） 歌ネットモバイル（モバイル歌詞検索サービス）
他社媒体広告販売	インターネット広告代理業
その他売上	出版、セミナー収入等

各分野別の具体的なサービス内容は次のとおりであります。

(1) パソコン及び携帯向けアフィリエイト広告サービス

インターネット上でマーケティング活動を行なう企業に対して、効率的に見込客を集客するサービスである、アフィリエイト広告サービス「エーハチネット」及び携帯向け同サービス「モバハチネット」を提供しております。

アフィリエイト・プログラムとは、「成果報酬型広告」とも呼ばれ、広告主のWebサイト（以下「サイト」という。）において何らかの成果（購買、資料請求、会員登録等）が発生した場合に、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払うという広告形態であります。広告主は、広告目的が達成された場合に、その達成状況に応じて成果報酬（広告料）を支払えばよいいため費用対効果が高く、また広告媒体は媒体のスペースを生かした収益獲得が可能となる広告手法であります。

当社は、自社のアフィリエイト・プログラム用システムを使用して複数の広告主と、複数のパートナーサイトを仲介するという意味で、自社を「アフィリエイトサービスプロバイダー」と位置付けており、インターネット上でサイトを有する企業及び個人のすべてが、当社の広告主又はパートナーサイトとして、「エーハチネット」及び「モバハチネット」の会員となることが可能であります。

当社が運営するアフィリエイトサービスでは、当社が募集して審査及び会員登録を行った複数のパートナーサイトと複数の広告主のニーズをマッチさせ、各広告別の成果の計算、広告主からの広告料の回収、及びパートナーサイト運営者に対する成果報酬の支払を当社が行っております。

また、平成20年9月からカテゴリマッチ型広告サービス「アドカボ」の提供を開始しております。カテゴリマッチ型広告とは、広告を数種類のカテゴリに分類し、WEBユーザーが広告をクリックすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。パートナーサイトを訪れたWEBユーザーのクリック率が高いカテゴリを自動配信し広告掲載を行うため、広告主にとっては、高いクリック率が期待でき広告配信価値が高まります。

(2) 自社媒体運営

SampleFan.com(サンプル情報サイト)等、会員制のサイトを中心に、会員に物販やサービス情報を提供するサイトを開発、運営しております。会員制の情報サイトにおいては、当社が会員を募集するとともに、コンテンツの作成や会員向けサービスを行うことにより各サイトの広告媒体としての価値を創出し、広告主に広告スペースの販売を行っております。また携帯向けアフィリエイトサービスの開始に伴い、これらPC用のサイトに加え、携帯用サイトの開発にも注力しております。「auken(モバイルポータルサイト)」等検索情報媒体の運営や携帯向け歌詞検索サービスの「歌ネットモバイル」の提供など新たな付加サービスを展開しております。

また広告販売に加え、各自社媒体は、アフィリエイト広告サービスにおけるパートナーサイトとして収益化を図っております。

(3) 他社媒体広告販売

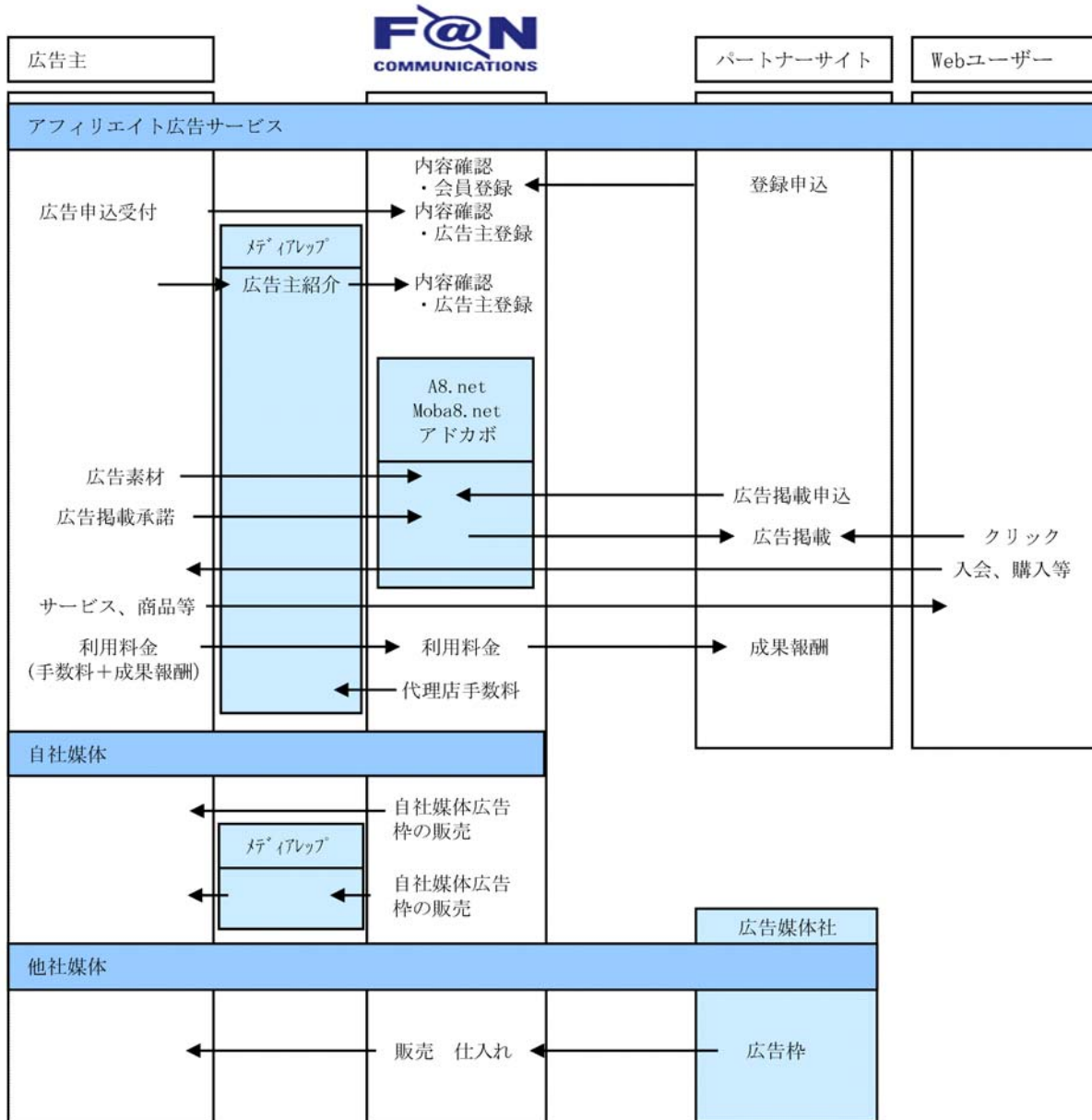
SEM（検索エンジンマーケティング）サービス提供会社のサービスを中心に、他社のサービス、広告の販売を行っております。

(4) その他売上

当社サービスに関する出版、セミナー等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「究極のアフィリエイトマーケティングカンパニーを目指して」という経営ビジョンのもと、インターネット上の「アフィリエイト広告サービス」を中心に事業を展開しております。この「アフィリエイト広告サービス」は、広告効果を実際の売上や顧客獲得数などの数値で確認し、その成功数値に応じて広告料金を設定する仕組みで、インターネットの普及を受けて市場規模が拡大してまいりました。

近年「アフィリエイト広告サービス」は、①ブログやSNSなど消費者型コンテンツの普及を受けて、成功報酬タイプの広告掲載場所が増加していること、②携帯からのデータ通信利用者の急増を受けて、携帯データ通信ネットワーク上でもサービス利用が広がりつつある一方で、業界内の競争や市場動向の変化、景気低迷による一部広告主の事業撤退や広告予算の縮小等、厳しい状況も予想されております。

上記の環境において当社は、この成功報酬型の「アフィリエイト広告サービス」の先駆者として、次のような経営方針のもと、今後もこの分野において確固たるナンバーワン企業になるべく努力していきたくと考えております。

- ①当社の顧客である広告主に対しては、成功報酬型「アフィリエイト広告サービス」を通じて、広告・販促のコストパフォーマンスの最大化を図ること。
- ②当社の販売パートナーであるメディア運営者（パートナーサイト）に対しては、成功報酬型「アフィリエイト広告サービス」を通じて、広告媒体収益を最大化すること。
- ③当社の成功報酬型「アフィリエイト広告サービス」を通じて企業情報や商品情報を得る消費者や企業に対しては、還元できるメリットを最大化すること。
- ④当社の従業員に対しては、働くことの喜び（意義）と収入を最大化すること。
- ⑤当社の株主に対しては、企業価値を最大化し、株価上昇や配当で還元すること。
- ⑥コンプライアンスを遵守し、社会から尊敬される企業を目指すこと。
- ⑦企業活動を通じて、社会や経済の改善に可能な限り貢献すること。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成功報酬型広告サービスという成長力のある市場を事業領域とする企業として、アフィリエイト事業に経営資源を集中させ、市場スピードを上回る売上高の確保並びに生産性の向上による業界上位の営業利益率を確保することを目標としております。また、当社の主要サービスであるパソコン利用者向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」とモバイル利用者向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」「アドカボ」の利用広告主数（稼働広告主ID数）及び登録パートナーサイト数を、サービス規模の重要指標として、四半期ごとに開示しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」、「モバハチネット」及び「アドカボ」において、利用者数の拡大と強固かつ安定した事業収益化を第一に考えております。

上記の目標を達成するために、以下の戦略を設定しております。

- ①当社アフィリエイト広告サービスの認知度向上による、新規広告主及びパートナーサイトの効率的獲得。
- ②利用広告主及びパートナーサイトの満足度向上による、サービス利用継続率の改善。
- ③利用広告主とパートナーサイトが効率よく出会う仕組みの改善、「広告主の広告出稿ニーズ」と「パートナーサイトの広告掲載ニーズ」の最適化。
- ④広告主及びパートナーサイトへの成果向上ノウハウ提供による、成功事例の増加。
- ⑤アフィリエイト広告サービスで活用するノウハウの構築と利用広告主に対する当社の提案体制の整備。

また、当社はアフィリエイト広告サービスを中心に、その周辺ビジネスの開拓も積極的に進めてまいります。具体的には、パソコン及び携帯を利用する消費者に向けた情報媒体の開発、運営により、当社自身がメディア（パートナーサイト）となって収益を上げる事業や、利用広告主に対する様々なマーケティング上の付加価値サービスを提供する事業などを展開していく予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

①業界内における地位の確立

主力事業であるアフィリエイト広告サービスは、今後さらなる成長が期待される一方、新規参入や競争の激化、パソコン経由のインターネット利用者の伸び悩みといった課題も出て来つつあります。平成20年度におきましてはパソコン向けアフィリエイト広告サービスの稼働広告主数が減少傾向にありましたが、平成21年度におきましては、パソコン向け及びモバイル向けとも稼働広告主数は増加傾向となりました。当社では、引き続き顧客基盤を広げるため営業体制の強化を図り、利用者数の拡大とブランドイメージの向上・浸透に努め、より効率的な顧客獲得体制を整備してまいります。特に大きな拡大を見込んでいる携帯向け分野においては、設備及び人員等に対し積極的に投資を行い、業界内における地位を確立させていく方針であります。

②主力事業におけるサービス改善

主力事業であるアフィリエイト広告サービスについて、さらなる事業収益拡大のためには、顧客基盤の拡大とともにサービス利用率の向上やサービスの品質改善による差別化が必要不可欠となります。当社では様々な機能追加や利用率向上プロモーションの強化を通じて、今後も継続的なユーザビリティの改善に取り組む方針であります。

③自社媒体事業の拡大

アフィリエイト事業の一環として、パソコン及び携帯を利用する消費者に向けた情報媒体の開発、運営により、当社自身がメディア（パートナーサイト）となって収益を上げる自社媒体の開発運営を行なっております。現在のところ規模も小さく収益に大きく寄与するには至っておりませんが、アフィリエイト広告サービスの知名度やトラフィックを生かした積極的展開を図り、集客力の強い自社媒体の育成、収益化を図ってゆく方針であります。

④システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社の業容拡大を支えていくためには、急激に増加しているトラフィックや取引データを管理するシステムを、安定的かつ効率的に拡張するための技術開発及び運用体制の確立に注力すること、外部からの不正アクセスを防止し、取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、さらなるシステムの安全性強化や危機管理体制を構築すること、また当社全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、今後さらに重要となると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資や危機管理体制の確立を進めていくとともに、情報開示やコンプライアンス維持を含めた内部管理体制の充実を図る方針であります。

⑤人材の確保・育成

業容拡大とともに、営業部門・技術及び事業開発部門・管理部門の人材確保とともに、さらなるサービス向上のため、広告主やパートナーサイトに対するコンサルティング能力の向上、ノウハウの蓄積、スキルの向上等人材の育成がきわめて重要となります。当社といたしましては、従来から実施している社員教育や管理職研修の拡充による人材育成の強化を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は「内部統制システム構築の基本方針」として以下の項目について具体的な方針を決め、整備・運用を行なっております。

① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、取締役、従業員を含めたコンプライアンス基本規程を定め、体制の整備及び維持を図る。また、組織規程・稟議決裁規程等の社内規程を整備し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、法令等遵守のための社員研修や教育を行うものとする。
- b. 取締役会については取締役会規程の定めに従いその適切な運営を確保する。取締役会は、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。
- c. 当社は監査役会設置会社であり、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役の職務執行の監査を行っている。また社外監査役として公認会計士や弁護士等の専門家を選任し、監査の実効性を高める。
- d. 内部監査機関として社長直属組織である社長室に内部監査の機能を持たせ、年度ごとの内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部統制組織の有効性をモニタリングするとともにコンプライアンス遵守体制を調査検証する。
- e. 取締役及び従業員は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役、取締役又は代表取締役に報告するものとする。報告を受けた者は、直ちにコンプライアンス基本規程に従って対応するものとする。また監査役は当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、取締役に対し、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来る。
- f. 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、コンプライアンス通報規程を定め、社外の弁護士等を外部の直接の情報受領者とする内部者通報システムを整備し、運用を行う。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役の職務執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む、以下同じ）については、文書取扱規程の定めに従い、担当職務に応じて適切に保存しかつ管理する。
 - (a) 株主総会議事録と関連資料
 - (b) 取締役会議事録と関連資料
 - (c) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事録と関連資料
 - (d) 取締役を決定者とする決定書類及び付属書類
 - (e) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- b. 上記aに定める文書は、少なくとも10年間保管するものとし、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 当社の業務施行に係るリスクとして、以下(a)から(e)のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。
 - (a)地震、洪水、事故、火災等の災害によるリスク（営業停止、損失発生）
 - (b)個人情報を含む機密情報漏洩によるリスク（信用失墜、損失発生）
 - (c)基幹サービス又は社内ネットワークシステムが正常に機能しないことによるリスク（営業停止、損失発生）
 - (d)役員・従業員の不適切な業務執行によるリスク（信用失墜、損失発生）
 - (e)その他、取締役会が重大と判断するリスク
 - b. リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に取締役及び各部の責任者によって構成される経営会議において議論を行った上で執行決定を行うものとする。
 - b. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・稟議決裁規程において、それぞれの責任者及び執行手続について定める。
- ⑤ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. コンプライアンス基本規程をグループ企業全てに適用するコンプライアンス体制の基礎として位置づけ、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
 - b. 経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、グループ会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
 - c. 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部監査又はコンプライアンス担当部門に報告するものとする。内部監査又はコンプライアンス担当部門は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べる事ができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求める事ができるものとする。
注) なお、当社において、現状該当会社はありません。今後、当該項目に当てはまる該当会社が生じた場合は、上記の体制といたします。
- ⑥ 監査役職務を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- a. 監査役職務を補助すべき従業員として、内部監査部門から監査役補助者を任命することとする。
 - b. 監査補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- ⑦ 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- コンプライアンス基本規程等に取締役及び従業員が監査役に報告すべき事項及び時期についての規定を置き、当該規定に基づき、取締役及び従業員は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求める事ができるものとする。
- (6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,890	1,684,077
受取手形	1,068	—
売掛金	711,018	822,368
有価証券	1,135,316	887,512
原材料及び貯蔵品	692	380
前渡金	4,571	3,596
前払費用	23,966	20,405
繰延税金資産	68,068	73,311
その他	4,749	20,506
貸倒引当金	△25,280	△40,516
流動資産合計	3,064,064	3,471,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,118	20,368
減価償却累計額	△6,366	△8,286
建物(純額)	12,752	12,081
工具、器具及び備品	147,078	159,287
減価償却累計額	△98,226	△118,752
工具、器具及び備品(純額)	48,851	40,534
有形固定資産合計	61,604	52,616
無形固定資産		
商標権	—	584
ソフトウェア	111,706	73,726
ソフトウェア仮勘定	40,605	—
無形固定資産合計	152,312	74,310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,816	1,742,757
関係会社株式	40,000	44,000
破産更生債権等	3,611	5,157
長期前払費用	4,367	7,348
繰延税金資産	105,379	113,956
敷金及び保証金	74,416	74,416
貸倒引当金	△3,611	△5,157
投資その他の資産合計	1,589,979	1,982,478
固定資産合計	1,803,895	2,109,406
資産合計	4,867,959	5,581,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,456	1,153,639
短期借入金	40,000	20,000
未払金	83,368	96,662
未払費用	3,852	5,709
未払法人税等	213,000	386,694
未払消費税等	16,287	40,094
前受金	66,444	89,689
預り金	11,648	14,479
賞与引当金	38,530	50,600
その他	3,787	4,460
流動負債合計	1,429,375	1,862,029
固定負債		
長期預り保証金	90,349	96,069
固定負債合計	90,349	96,069
負債合計	1,519,724	1,958,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	928,100	940,900
資本剰余金		
資本準備金	32,800	45,600
その他資本剰余金	1,147,250	1,147,250
資本剰余金合計	1,180,050	1,192,850
利益剰余金		
利益準備金	11,825	23,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,842,969	2,463,858
利益剰余金合計	1,854,795	2,487,203
自己株式	△562,959	△1,023,639
株主資本合計	3,399,985	3,597,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,115	△11,192
評価・換算差額等合計	△77,115	△11,192
新株予約権	25,365	36,828
純資産合計	3,348,235	3,622,950
負債純資産合計	4,867,959	5,581,049

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,044,731	8,016,220
売上原価	3,702,499	5,226,461
売上総利益	2,342,232	2,789,759
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	131,614	93,425
販売手数料	133,119	140,448
役員報酬	81,900	82,130
給料	465,238	518,775
法定福利費	73,051	78,674
地代家賃	119,982	123,996
減価償却費	47,626	56,448
賞与引当金繰入額	36,091	47,402
貸倒引当金繰入額	—	23,042
その他	296,705	296,712
販売費及び一般管理費合計	1,385,329	1,461,056
営業利益	956,903	1,328,702
営業外収益		
受取利息	2,212	1,023
有価証券利息	35,656	67,585
受取配当金	22	—
投資有価証券売却益	4,586	4,412
デリバティブ評価益	—	25,570
その他	2,802	2,309
営業外収益合計	45,280	100,900
営業外費用		
支払利息	653	300
株式交付費	97	89
投資有価証券売却損	398	—
自己株式取得費用	764	921
デリバティブ評価損	25,570	—
減価償却費	8,938	4,469
その他	13	45
営業外費用合計	36,436	5,827
経常利益	965,747	1,423,775
特別利益		
貸倒引当金戻入額	236	—
新株予約権戻入益	—	1,573
特別利益合計	236	1,573
特別損失		
固定資産除却損	10,742	49,186
投資有価証券評価損	40,485	99,999
特別損失合計	51,227	149,186
税引前当期純利益	914,756	1,276,163
法人税、住民税及び事業税	408,150	587,600
法人税等調整額	△25,089	△59,047
法人税等合計	383,060	528,552
当期純利益	531,695	747,610

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費		109,079	2.9	321,961	6.2
II 労務費		61,898	1.7	74,311	1.4
III 支払成果報酬		3,378,539	91.2	4,738,494	90.6
IV 経費		155,967	4.2	94,490	1.8
(うち業務委託料)		(67,510)		-	
(うち減価償却費)		(4,602)		(2,986)	
(うち賃借料)		(48,654)		(53,663)	
計		3,705,485	100.0	5,229,258	100.0
他勘定振替高	※1	2,985		2,796	
売上原価合計		3,702,499		5,226,461	

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	2,985千円	ソフトウェア仮勘定	2,796千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	914,150	928,100
当期変動額		
新株の発行	13,950	12,800
当期変動額合計	13,950	12,800
当期末残高	928,100	940,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,850	32,800
当期変動額		
新株の発行	13,950	12,800
当期変動額合計	13,950	12,800
当期末残高	32,800	45,600
その他資本剰余金		
前期末残高	1,147,250	1,147,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,147,250	1,147,250
資本剰余金合計		
前期末残高	1,166,100	1,180,050
当期変動額		
新株の発行	13,950	12,800
当期変動額合計	13,950	12,800
当期末残高	1,180,050	1,192,850
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	11,825
当期変動額		
利益準備金の積立	11,825	11,520
当期変動額合計	11,825	11,520
当期末残高	11,825	23,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,441,353	1,842,969
当期変動額		
剰余金の配当	△118,254	△115,202
利益準備金の積立	△11,825	△11,520
当期純利益	531,695	747,610
当期変動額合計	401,616	620,888
当期末残高	1,842,969	2,463,858
利益剰余金合計		
前期末残高	1,441,353	1,854,795
当期変動額		
剰余金の配当	△118,254	△115,202
当期純利益	531,695	747,610
当期変動額合計	413,441	632,408
当期末残高	1,854,795	2,487,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△180,874	△562,959
当期変動額		
自己株式の取得	△382,085	△460,679
当期変動額合計	△382,085	△460,679
当期末残高	△562,959	△1,023,639
株主資本合計		
前期末残高	3,340,729	3,399,985
当期変動額		
新株の発行	27,900	25,600
剰余金の配当	△118,254	△115,202
当期純利益	531,695	747,610
自己株式の取得	△382,085	△460,679
当期変動額合計	59,256	197,328
当期末残高	3,399,985	3,597,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,708	△77,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,406	65,923
当期変動額合計	△74,406	65,923
当期末残高	△77,115	△11,192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,708	△77,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,406	65,923
当期変動額合計	△74,406	65,923
当期末残高	△77,115	△11,192
新株予約権		
前期末残高	7,470	25,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,894	11,463
当期変動額合計	17,894	11,463
当期末残高	25,365	36,828
純資産合計		
前期末残高	3,345,490	3,348,235
当期変動額		
新株の発行	27,900	25,600
剰余金の配当	△118,254	△115,202
当期純利益	531,695	747,610
自己株式の取得	△382,085	△460,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,511	77,386
当期変動額合計	2,744	274,715
当期末残高	3,348,235	3,622,950

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	914,756	1,276,163
減価償却費	61,177	63,904
株式報酬費用	17,894	13,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,070	12,070
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,448	16,782
受取利息及び受取配当金	△37,890	△68,608
株式交付費	97	89
固定資産除却損	10,742	49,186
投資有価証券評価損益(△は益)	40,485	99,999
デリバティブ評価損益(△は益)	25,570	△25,570
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,412
投資有価証券売却損	398	—
投資有価証券売却益	△4,586	—
売上債権の増減額(△は増加)	△179,695	△111,826
仕入債務の増減額(△は減少)	213,334	201,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,447	23,807
前受金の増減額(△は減少)	△79,466	23,035
未払金の増減額(△は減少)	4,592	13,153
預り保証金の増減額(△は減少)	16,781	5,720
その他	△13,090	727
小計	983,135	1,588,441
利息及び配当金の受取額	23,210	24,530
利息の支払額	△653	△300
法人税等の支払額	△384,781	△411,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,912	1,201,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△4,569,557	△1,818,825
投資有価証券の売却による収入	113,709	52,998
投資有価証券の償還による収入	4,050,000	1,700,000
関係会社株式の取得による支出	△40,000	△4,000
有形固定資産の取得による支出	△28,188	△17,701
無形固定資産の取得による支出	△52,378	△7,313
その他	△3,135	△5,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,550	△200,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△20,000
株式の発行による収入	27,802	25,510
自己株式の取得による支出	△381,903	△462,547
配当金の支払額	△102,305	△99,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456,407	△556,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△365,045	444,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,936	1,139,890
現金及び現金同等物の期末残高	1,139,890	1,584,077

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したものの定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したものの定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 ①自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ②商標権については、定額法を採用しております。なお、耐用年数は10年であります。 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、未使用ポイントがないため、ポイント引当金は計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「株式報酬費用」は前事業年度には「その他」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記していません。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「株式報酬費用」は7,470千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資有価証券売却損益(△は益)」は全額「投資有価証券売却益」であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1. 休止固定資産</p> <p>固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p>ソフトウェア 35,755千円</p>	<p>※1. _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1. 固定資産除却損は、工具器具備品除却損645千円、ソフトウェア除却損10,096千円であります。</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、工具器具備品除却損364千円、ソフトウェア除却損48,822千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	99,345	2,515	—	101,860
合計	99,345	2,515	—	101,860
自己株式				
普通株式(注2)	800	5,074	—	5,874
合計	800	5,074	—	5,874

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,515株は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,074株は自己株式の市場買付けによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	25,365
	合計	—	—	—	—	—	25,365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	118,254	1,200	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会決議	普通株式	115,202	利益剰余金	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	101,860	2,310	—	104,170
合計	101,860	2,310	—	104,170
自己株式				
普通株式(注2)	5,874	3,399	—	9,273
合計	5,874	3,399	—	9,273

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,310株は新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,399株は自己株式の市場買付けによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	36,828
	合計	—	—	—	—	—	36,828

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,202	1,200	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会決議予定	普通株式	161,324	利益剰余金	1,700	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,139,890	現金及び預金勘定 1,684,077
現金及び現金同等物 1,139,890	預入期間が3か月を超える定期預金 △100,000
	現金及び現金同等物 1,584,077

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	(1) 債券						
	①社債	198,130	198,480	349	786,756	792,568	5,811
	小計	198,130	198,480	349	786,756	792,568	5,811
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 債券						
	①社債	2,402,186	2,246,245	△155,941	1,805,975	1,781,294	△24,681
	小計	2,402,186	2,246,245	△155,941	1,805,975	1,781,294	△24,681
合計		2,600,316	2,444,725	△155,591	2,592,732	2,573,862	△18,870

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
152,669	4,586	398	52,998	4,412	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	56,408	56,408
(2) 関係会社株式	40,000	44,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前事業年度 (平成20年12月31日)				当事業年度 (平成21年12月31日)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1. 債券								
(1) 社債	1,200,000	1,430,000	—	—	900,000	1,716,956	—	—
合計	1,200,000	1,430,000	—	—	900,000	1,716,956	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を保有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当該複合金融商品は、余剰資金運用の一環として保有しているものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当該複合金融商品は、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。また、取引相手先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制については、取締役管理部長が取引の実行・管理を行い、資産運用状況については毎月、評価損益については四半期ごとに、取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	前事業年度 (平成20年12月31日)				当事業年度 (平成21年12月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
市場取引以外の取引	クレジットリンク債	100,000	—	74,430	△25,570	—	—	—	—
合計		100,000	—	74,430	△25,570	—	—	—	—

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 1. 期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社従業員 26名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 51名 重要取引先及び顧問 6名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 12,000株	普通株式 3,880株	普通株式 2,180株
付与日	平成16年3月10日	平成16年12月22日	平成17年4月20日
権利確定条件	権利行使日において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあること。	権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役、監査役、従業員として新株予約権の割当を受けたものは、権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間(注2)	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成16年12月22日から 平成21年3月31日まで	平成17年4月20日から 平成21年3月31日まで
権利行使期間(注2)	平成17年4月1日から 平成25年3月27日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで

	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 85名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 91名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 71名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 922株	普通株式 395株	普通株式 399株
付与日	平成18年4月21日	平成19年6月20日	平成20年6月20日
権利確定条件	権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役及び監査役として付与を受けた者については、権利行使時において、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役及び監査役として付与を受けた者については、権利行使時において、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間(注2)	平成18年4月21日から 平成23年3月31日まで	平成19年6月20日から 平成21年3月31日まで	平成20年6月20日から 平成22年3月31日まで
権利行使期間(注2)	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成21年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数を記載しております。

(注)2. 各付与対象者との間で締結の「新株予約権付与契約書」により対象者ごとに権利行使数の制限を設けております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
権利確定前 (株)						
前事業年度末	6,880	2,260	1,250	692	372	—
付与	—	—	—	—	—	399
失効	—	40	125	208	95	34
権利確定	1,660	580	275	67	—	—
未確定残	5,220	1,640	850	417	277	365
権利確定後 (株)						
前事業年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	1,660	580	275	67	—	—
権利行使	1,660	580	275	—	—	—
失効	—	—	—	12	—	—
未行使残	—	—	—	55	—	—

(注) 平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	20,000	779,196	184,000	109,027
行使時平均株価 (円)	106,000	106,000	106,000	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	78,675	39,003

(注) 権利行使価格は、平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1.	78.54%
予想残存期間(注) 2.	3年10ヶ月
予想配当(注) 3.	1,200円/株
無リスク利率(注) 4.	1.243%

- (注) 1. 2年間(平成18年6月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年12月期の予想配当によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

4. 財務諸表への影響額

売上原価 851千円

販売費及び一般管理費 17,043千円

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 4名 当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社従業員 26名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 51名 重要取引先及び顧問 6名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 85名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 12,000株	普通株式 3,880株	普通株式 2,180株	普通株式 922株
付与日	平成16年3月10日	平成16年12月22日	平成17年4月20日	平成18年4月21日
権利確定条件	権利行使日において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあること。	権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役、監査役、従業員として新株予約権の割当を受けたものは、権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	権利行使日において、当社、当社の子会社又は関係会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間 (注2)	平成16年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成16年12月22日から 平成21年3月31日まで	平成17年4月20日から 平成21年3月31日まで	平成18年4月21日から 平成23年3月31日まで
権利行使期間 (注2)	平成17年4月1日から 平成25年3月27日まで	平成18年4月1日から 平成26年3月29日まで	平成19年4月1日から 平成27年3月29日まで	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで

	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成21年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 91名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 71名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 76名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 395株	普通株式 399株	普通株式 467株
付与日	平成19年6月20日	平成20年6月20日	平成21年6月19日
権利確定条件	取締役及び監査役として付与を受けた者については、権利行使時においては、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役及び監査役として付与を受けた者については、権利行使時においては、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。	取締役及び監査役として付与を受けた者については、権利行使時においては、当社の取締役又は監査役であること。従業員として付与を受けた者については、権利行使時において当社、当社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。
対象勤務期間 (注2)	平成19年6月20日から 平成21年3月31日まで	平成20年6月20日から 平成22年3月31日まで	平成21年6月19日から 平成23年3月31日まで
権利行使期間 (注2)	平成21年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成27年3月31日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数を記載しております。

(注)2. 各付与対象者との間で締結の「新株予約権付与契約書」により対象者ごとに権利行使数の制限を設けております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成21年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
権利確定前 (株)							
前事業年度 末	5,220	1,640	850	417	277	365	—
付与	—	—	—	—	—	—	467
失効	—	—	—	26	7	27	7
権利確定	1,620	440	250	101	270	—	—
未確定残	3,600	1,200	600	290	—	338	460
権利確定後 (株)							
前事業年度 末	—	—	—	55	—	—	—
権利確定	1,620	440	250	101	270	—	—
権利行使	1,620	440	250	—	—	—	—
失効	—	—	—	12	20	—	—
未行使残	—	—	—	144	250	—	—

(注) 平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数を記載しております。

② 単価情報

	平成15年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成16年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成17年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成18年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成19年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成20年3月 定時株主総会決議 ストックオプション	平成21年3月 定時株主総会決議 ストックオプション
権利行使価格 (円)	10,000	10,000	20,000	779,196	184,000	109,027	135,520
行使時平均株 価 (円)	137,500	137,500	137,500	—	—	—	—
公正な評価単 価(付与日) (円)	—	—	—	—	78,675	39,003	64,070

(注) 権利行使価格は、平成17年3月9日付株式分割(株式1株につき4株)、平成18年3月1日付株式分割(株式1株につき5株)による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1.	83.54%
予想残存期間(注) 2.	3年10ヶ月
予想配当(注) 3.	1,300円/株
無リスク利率(注) 4.	0.644%

- (注) 1. 3年間(平成18年6月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成21年12月期の予想配当によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

4. 財務諸表への影響額

売上原価	602千円
販売費及び一般管理費	12,433千円
特別利益(新株予約権戻入益)	1,573千円

(企業結合等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,585</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">15,677</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る未払社会保険料等否認</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">16,951</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52,905</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">60,461</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,404</td> </tr> <tr> <td>遊休資産減価償却費否認</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,447</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		一括償却資産損金算入限度超過額	2,141	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,585	賞与引当金繰入額否認	15,677	賞与引当金に係る未払社会保険料等否認	1,567	未払事業所税否認	1,037	未払事業税否認	16,951	その他有価証券評価差額金	52,905	投資有価証券評価損否認	60,461	デリバティブ評価損否認	10,404	遊休資産減価償却費否認	3,637	その他	1,076	繰延税金資産合計	173,447	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,146</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">20,589</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る未払社会保険料等否認</td> <td style="text-align: right;">2,868</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,786</td> </tr> <tr> <td>未払地方人特別税否認</td> <td style="text-align: right;">15,869</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,678</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">101,151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損否認</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,268</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		一括償却資産損金算入限度超過額	1,591	貸倒引当金損金算入限度超過額	14,146	賞与引当金繰入額否認	20,589	賞与引当金に係る未払社会保険料等否認	2,868	未払事業所税否認	1,080	未払事業税否認	13,786	未払地方人特別税否認	15,869	その他有価証券評価差額金	7,678	投資有価証券評価損否認	101,151	ソフトウェア除却損否認	7,128	その他	1,376	繰延税金資産合計	187,268
繰延税金資産 (千円)																																																					
一括償却資産損金算入限度超過額	2,141																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,585																																																				
賞与引当金繰入額否認	15,677																																																				
賞与引当金に係る未払社会保険料等否認	1,567																																																				
未払事業所税否認	1,037																																																				
未払事業税否認	16,951																																																				
その他有価証券評価差額金	52,905																																																				
投資有価証券評価損否認	60,461																																																				
デリバティブ評価損否認	10,404																																																				
遊休資産減価償却費否認	3,637																																																				
その他	1,076																																																				
繰延税金資産合計	173,447																																																				
繰延税金資産 (千円)																																																					
一括償却資産損金算入限度超過額	1,591																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,146																																																				
賞与引当金繰入額否認	20,589																																																				
賞与引当金に係る未払社会保険料等否認	2,868																																																				
未払事業所税否認	1,080																																																				
未払事業税否認	13,786																																																				
未払地方人特別税否認	15,869																																																				
その他有価証券評価差額金	7,678																																																				
投資有価証券評価損否認	101,151																																																				
ソフトウェア除却損否認	7,128																																																				
その他	1,376																																																				
繰延税金資産合計	187,268																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社の関連会社に関しては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社の関連会社に関しては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	34,618.28円	1株当たり純資産額	37,789.63円
1株当たり当期純利益金額	5,402.33円	1株当たり当期純利益金額	7,796.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,022.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,364.71円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	531,695	747,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	531,695	747,610
期中平均株式数(株)	98,419	95,893
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,451	5,619
(うち新株予約権)	(7,451)	(5,619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月30日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 472株 平成19年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 277株 平成20年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 365株	平成18年3月30日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 434株 平成19年3月29日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 250株 平成20年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 24株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)										
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>平成21年2月20日開催の当社取締役会において、当社定款第8条に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2)取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の種類</td> <td style="padding-left: 40px;">当社普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の総数</td> <td style="padding-left: 40px;">1,500株(上限)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発行済普通株式総数(自己株式を除く)に占める割合1.563%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額の総額</td> <td style="padding-left: 40px;">100,000千円(上限)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の時期</td> <td style="padding-left: 40px;">平成21年2月23日から平成21年3月24日</td> </tr> </table> <p>2. ストックオプションとして新株予約権の発行決議</p> <p>平成21年3月27日開催の第10回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役、当社従業員及び当社子会社の取締役及び従業員に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議しております。</p>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	1,500株(上限)	(発行済普通株式総数(自己株式を除く)に占める割合1.563%)		株式の取得価額の総額	100,000千円(上限)	取得の時期	平成21年2月23日から平成21年3月24日	<p style="text-align: center;">—————</p>
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得する株式の総数	1,500株(上限)										
(発行済普通株式総数(自己株式を除く)に占める割合1.563%)											
株式の取得価額の総額	100,000千円(上限)										
取得の時期	平成21年2月23日から平成21年3月24日										